

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2024 年度 第 1・四半期

(2024 年 4 月～6 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2023 年度（4-3 月）の後継者難倒産」	25
調査の概要	31
用語の解説	31

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況はかなり改善した。売上（加工）額、採算（経常利益）はともに減少幅がやや縮小した。製品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は増加幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

卸 売 業



業況は前期並となった。売上額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は前期並となった。商品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は前期並となった。資金繰りは前期並となった。

小 売 業



業況はやや改善した。売上額は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）は前期並となった。商品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は増加から減少に転じた。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

建 設 業



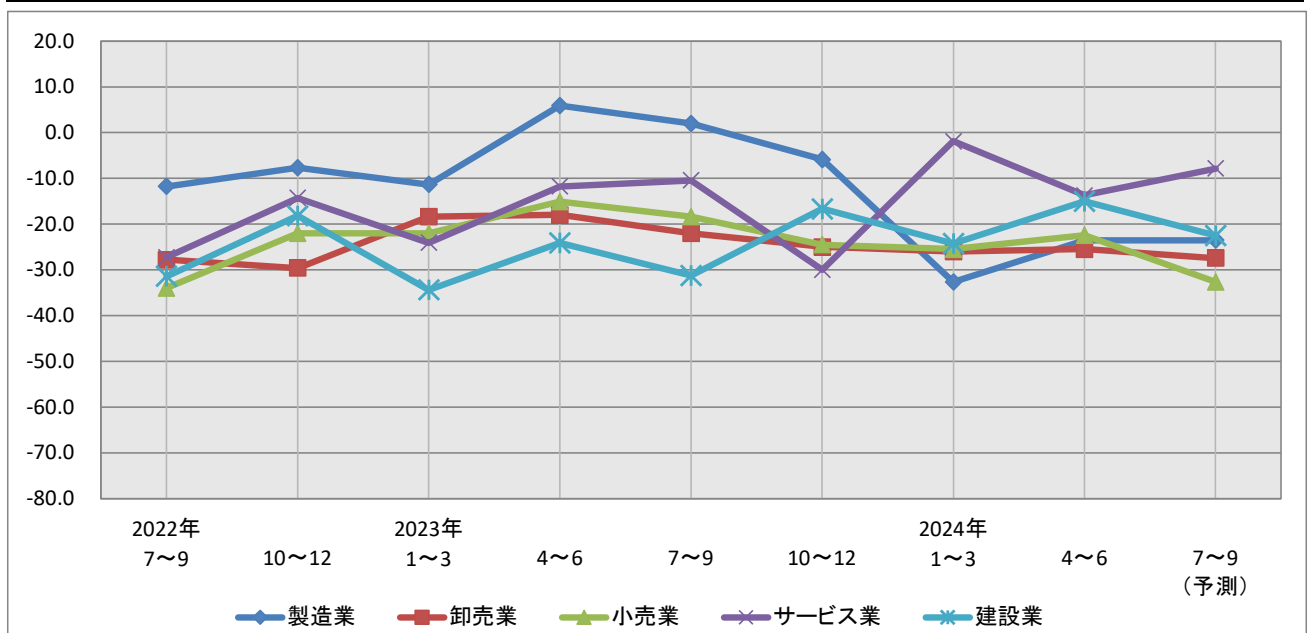
業況はかなり改善した。完成工事（請負工事）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり拡大した。従業員は増加幅がかなり拡大した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

サービスマ業



業況は低調感がかなり強まった。売上（収入）額は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）は前期並となった。従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△33→△24）はかなり改善した。売上（加工）額（△31→△28）、採算（経常利益）（△31→△28）はともに減少幅がやや縮小した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△8→△10）は不足感がやや強まった。従業員（8→6）は増加幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（△16→△12）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が37.3%で最も高く、次いで「需要の停滞」が15.7%、「製品ニーズの変化への対応」が9.8%となっている。

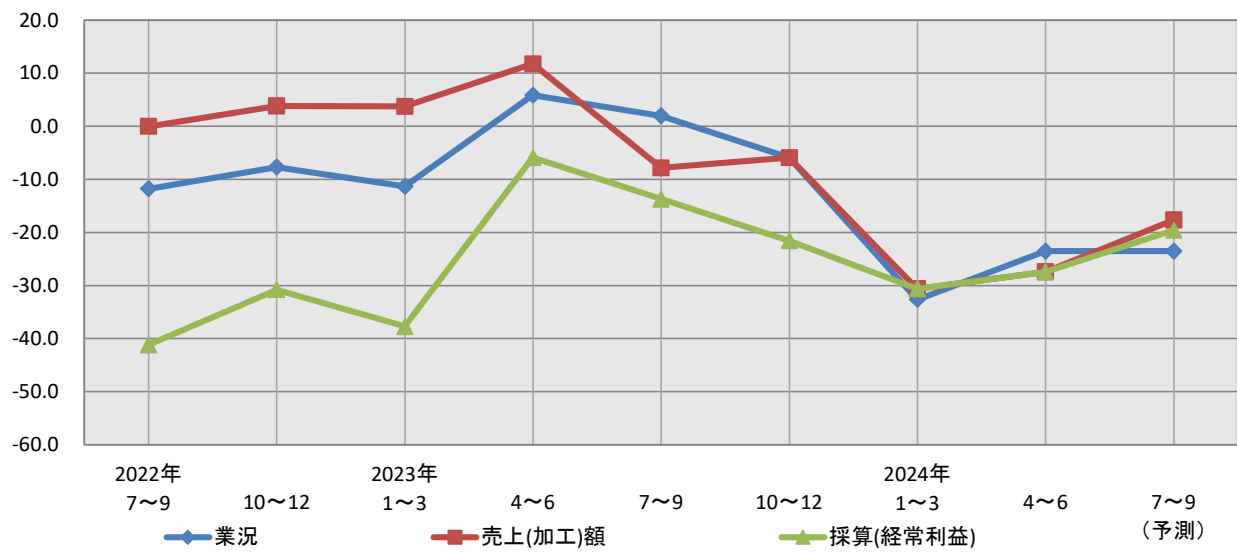
2位では「原材料価格の上昇」が23.3%で最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」「需要の停滞」がともに11.6%、「生産設備の不足・老朽化」「人件費の増加」がともに9.3%となっている。

3位では「需要の停滞」が15.6%で最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」「従業員の確保難」がともに12.5%、「原材料費・人件費以外の経費の増加」「人件費の増加」「熟練技術者の確保難」がいずれも9.4%となっている。

来期の見通し

業況（△24→△24）は今期並となる見込み。売上（加工）額（△28→△18）、採算（経常利益）（△28→△20）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（%）

	2023年7～9月期		2023年10～12月期		2024年1～3月期		2024年4～6月期	
第1位	原材料価格の上昇	56.9 %	原材料価格の上昇	41.2 %	原材料価格の上昇	34.7 %	原材料価格の上昇	37.3 %
	需要の停滞	9.8 %	需要の停滞	11.8 %	需要の停滞	20.4 %	需要の停滞	15.7 %
	従業員の確保難	7.8 %	従業員の確保難	9.8 %	人件費の増加	10.2 %	製品ニーズの変化への対応	9.8 %
第2位	原材料価格の上昇	15.6 %	原材料価格の上昇	27.9 %	原材料価格の上昇	27.5 %	原材料価格の上昇	23.3 %
	人件費の増加	13.3 %	人件費の増加	18.6 %	人件費の増加	27.5 %	製品ニーズの変化への対応	11.6 %
	熟練技術者の確保難	13.3 %	熟練技術者の確保難	13.3 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	12.5 %	需要の停滞	11.6 %
	従業員の確保難	11.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	11.6 %	製品ニーズの変化への対応	5.0 %	生産設備の不足・老朽化	9.3 %
	需要の停滞	11.1 %	需要の停滞	11.1 %	生産設備の不足・老朽化	5.0 %	人件費の増加	9.3 %
第3位	原材料費・人件費以外の経費の増加	19.5 %	原材料価格の上昇	15.8 %	従業員の確保難	21.2 %	需要の停滞	15.6 %
	生産設備の不足・老朽化	17.1 %	生産設備の不足・老朽化	13.2 %	需要の停滞	18.2 %	生産設備の不足・老朽化	12.5 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	14.6 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.5 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	12.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	9.4 %
			従業員の確保難	10.5 %	生産設備の不足・老朽化	12.1 %	人件費の増加	9.4 %
			需要の停滞	10.5 %			熟練技術者の確保難	9.4 %

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 倉庫不足。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 26$ ）は前期並となった。売上額（ $\Delta 36 \rightarrow \Delta 20$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 36 \rightarrow \Delta 35$ ）は前期並となった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 10 \rightarrow \Delta 22$ ）は不足感がかなり強まった。従業員（ $\Delta 2 \rightarrow \Delta 2$ ）は前期並となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 22$ ）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに 29.4%で最も高く、次いで「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」「人件費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がいずれも 5.9%、「大企業の進出による競争の激化」「従業員の確保難」がともに 3.9%となっている。

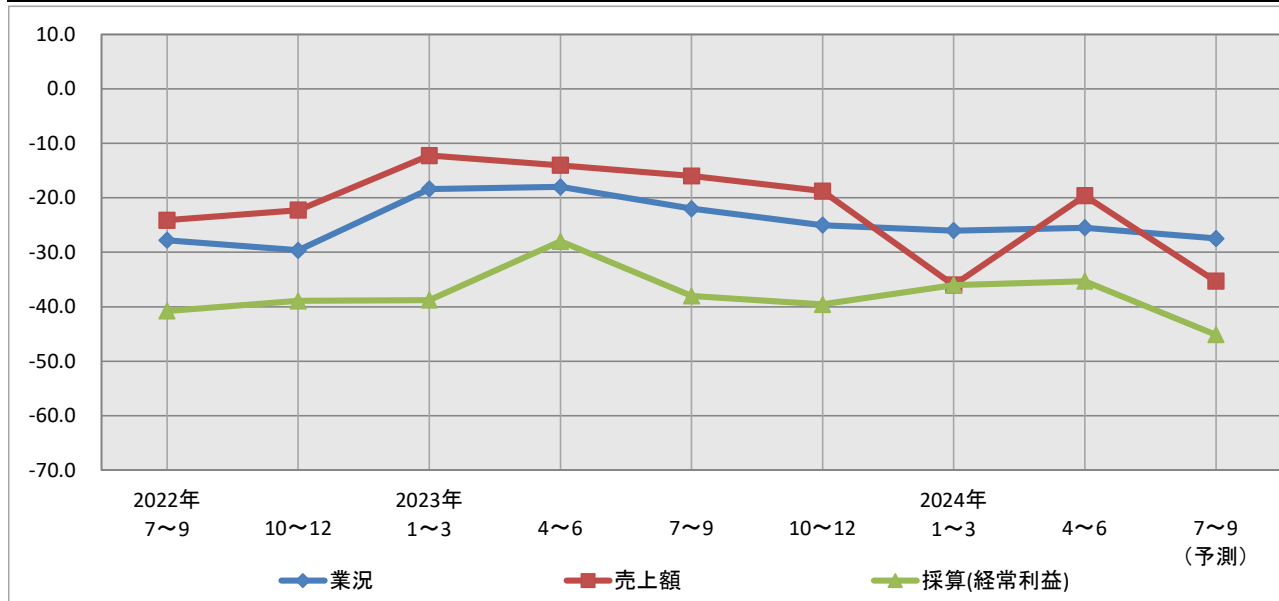
2 位では「仕入単価の上昇」が 23.4%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに 14.9%、「人件費の増加」が 10.6%となっている。

3 位では「人件費以外の経費の増加」「仕入単価の上昇」がともに 18.6%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 11.6%、「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに 9.3%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 28$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上額（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 35$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 35 \rightarrow \Delta 45$ ）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2023年7～9月期		2023年10～12月期		2024年1～3月期		2024年4～6月期	
第1位	仕入単価の上昇	36.0 %	需要の停滞	29.2 %	需要の停滞	38.0 %	仕入単価の上昇	29.4 %
	需要の停滞	22.0 %	仕入単価の上昇	22.9 %	仕入単価の上昇	26.0 %	需要の停滞	29.4 %
	人件費の増加	8.0 %	従業員の確保難	12.5 %	人件費の増加	6.0 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	5.9 %
					人件費以外の経費の増加	6.0 %	人件費の増加	5.9 %
第2位	仕入単価の上昇	22.9 %	仕入単価の上昇	32.6 %	仕入単価の上昇	25.5 %	販売単価の低下・上昇難	5.9 %
	人件費以外の経費の増加	18.8 %	販売単価の低下・上昇難	15.2 %	販売単価の低下・上昇難	17.0 %	大企業の進出による競争の激化	3.9 %
	需要の停滞	18.8 %	需要の停滞	13.0 %	需要の停滞	14.9 %	従業員の確保難	3.9 %
	販売単価の低下・上昇難	16.7 %	需要の停滞	13.0 %	人件費の増加	10.6 %		
第3位	人件費以外の経費の増加	21.4 %	人件費以外の経費の増加	21.4 %	人件費以外の経費の増加	15.4 %	人件費以外の経費の増加	18.6 %
					販売単価の低下・上昇難	15.4 %	仕入単価の上昇	18.6 %
	需要の停滞	16.7 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %	仕入単価の上昇	15.4 %		
	仕入単価の上昇	11.9 %	仕入単価の上昇	11.9 %	従業員の確保難	10.3 %	販売単価の低下・上昇難	11.6 %
			需要の停滞	11.9 %	需要の停滞	10.3 %		
					小売業の進出による競争の激化	5.1 %	従業員の確保難	9.3 %
					新規参入業者の増加	5.1 %	需要の停滞	9.3 %
					店舗・倉庫の狭隘・老朽化	5.1 %		

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 販売先の予算式。
2. 運賃の上昇。
3. 取引先の廃業。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 22$ ）はやや改善した。売上額（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 25$ ）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 29$ ）は前期並となった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 10$ ）は不足感がかなり改善した。従業員（ $6 \rightarrow \Delta 8$ ）は増加から減少に転じた。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 12$ ）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が 34.7%で最も高く、「消費者ニーズの変化への対応」が 16.3%、「購買力の他地域への流出」が 10.2%となっている。

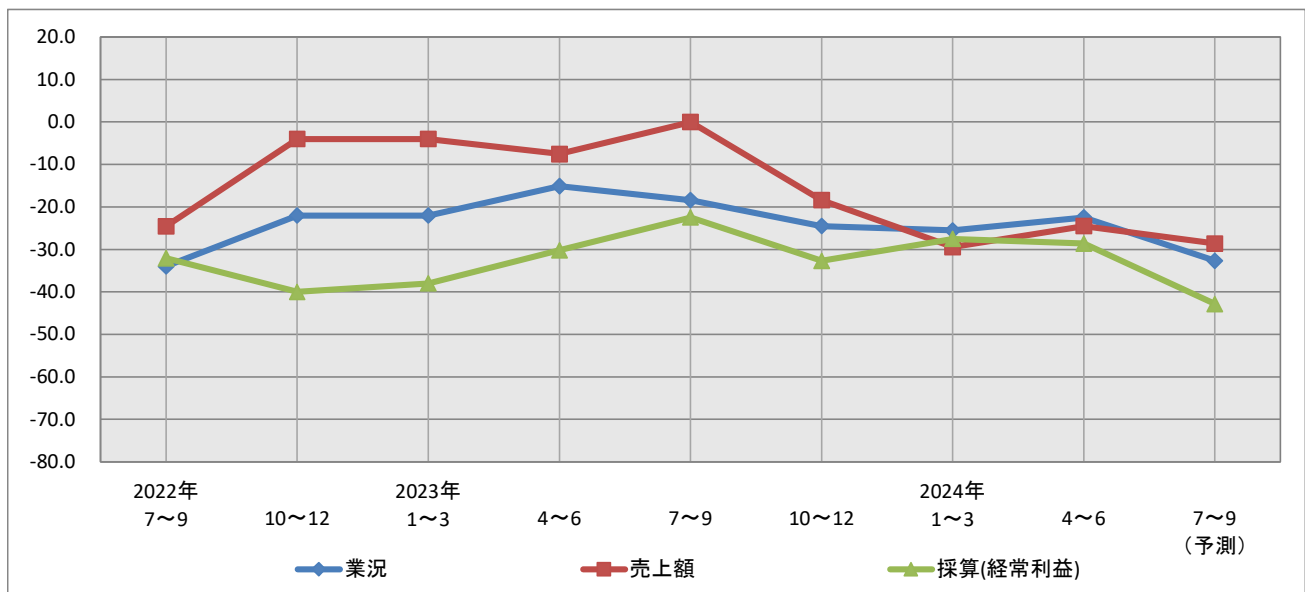
2 位では「仕入単価の上昇」が 19.0%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 14.3%、「需要の停滞」が 11.9%となっている。

3 位では「消費者ニーズの変化への対応」が 17.6%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに 11.8%、「購買力の他地域への流出」「商品在庫の過剰」「仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がいずれも 8.8%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 33$ ）は低調感がかなり強まる見込み。売上額（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 29$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 43$ ）は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（％）

	2023年7～9月期		2023年10～12月期		2024年1～3月期		2024年4～6月期	
第1位	仕入単価の上昇	30.6 %	仕入単価の上昇	24.5 %	仕入単価の上昇	27.5 %	仕入単価の上昇	34.7 %
	消費者ニーズの変化への対応	12.2 %	需要の停滞	14.3 %	需要の停滞	17.6 %	消費者ニーズの変化への対応	16.3 %
	需要の停滞	10.2 %	消費者ニーズの変化への対応	8.2 %	消費者ニーズの変化への対応	15.7 %	購買力の他地域への流出	10.2 %
第2位	仕入単価の上昇	15.8 %	需要の停滞	21.1 %	仕入単価の上昇	22.5 %	仕入単価の上昇	19.0 %
	需要の停滞	15.8 %						
	駐車場の確保難	10.5 %	購買力の他地域への流出	13.2 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %
	人件費以外の経費の増加	10.5 %	消費者ニーズの変化への対応	13.2 %	需要の停滞	17.5 %		
	販売単価の低下・上昇難	10.5 %						
	消費者ニーズの変化への対応	7.9 %	人件費以外の経費の増加	10.5 %	消費者ニーズの変化への対応	10.0 %	需要の停滞	11.9 %
第3位	人件費の増加	7.9 %	仕入単価の上昇	10.5 %				
	仕入単価の上昇	20.0 %	仕入単価の上昇	18.2 %	消費者ニーズの変化への対応	18.2 %	消費者ニーズの変化への対応	17.6 %
	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %	従業員の確保難	15.2 %	需要の停滞	12.1 %	販売単価の低下・上昇難	11.8 %
	人件費以外の経費の増加	14.3 %					需要の停滞	11.8 %
	需要の停滞	14.3 %						
	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.6 %	販売単価の低下・上昇難	12.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.1 %	購買力の他地域への流出	8.8 %
	購買力の他地域への流出	8.6 %	需要の停滞	12.1 %	仕入単価の上昇	9.1 %	商品在庫の過剰	8.8 %
	従業員の確保難	8.6 %					仕入単価の上昇	8.8 %
							従業員の確保難	8.8 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 高島屋撤退。
2. 顧客の高齢化による消費減少。
3. 高齢化、体力。
4. 地域の活性化。
5. 学校の先生方の仕事が大変なため、学校クラブ活動を外部コーチに依頼。そのため部活動を中止している学校あり。
6. 販売額の低下。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（△24→△15）はかなり改善した。完成工事（請負工事）額（△21→△33）、採算（経常利益）（△18→△25）はともに減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（0→8）は増加幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り（△15→△5）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が 25.0%で最も高く、次いで「従業員の確保難」「民間需要の停滞」がともに 12.5%、「大企業の進出による競争の激化」「人件費の増加」がともに 5.0%となっている。

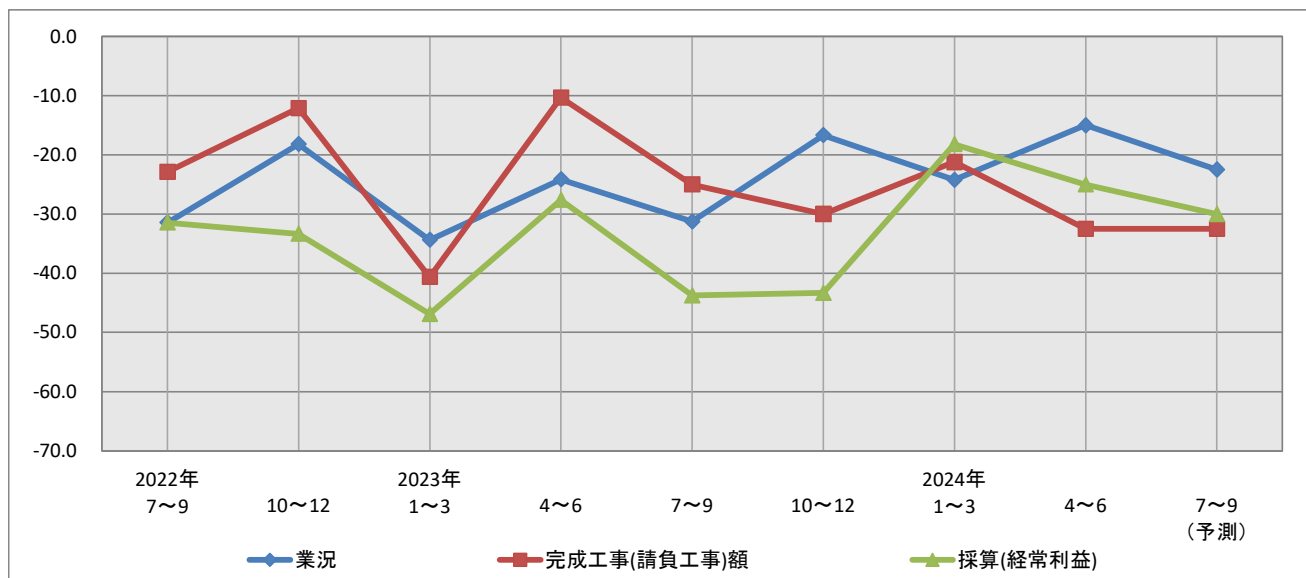
2 位では「人件費の増加」「請負単価の低下・上昇難」「下請単価の上昇」がいずれも 15.4%で最も高く、次いで「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」がともに 11.5%、「材料価格の上昇」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」がいずれも 7.7%となっている。

3 位では「熟練技術者の確保難」が 20.0%で最も高く、次いで「材料価格の上昇」「人件費の増加」「材料費・人件費以外の経費の増加」がいずれも 12.0%、「請負単価の低下・上昇難」「下請業者の確保難」がともに 8.0%となっている。

来期の見通し

業況（△15→△23）は低調感がかなり強まる見込み。完成工事（請負工事）額（△33→△33）は今期並となり、採算（経常利益）（△25→△30）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	2023年7～9月期		2023年10～12月期		2024年1～3月期		2024年4～6月期	
第1位	材料価格の上昇	37.5 %	材料価格の上昇	26.7 %	材料価格の上昇	21.2 %	材料価格の上昇	25.0 %
	民間需要の停滞	15.6 %	民間需要の停滞	16.7 %	従業員の確保難	18.2 %	従業員の確保難	12.5 %
					民間需要の停滞	18.2 %	民間需要の停滞	12.5 %
	従業員の確保難	9.4 %	従業員の確保難	13.3 %	大企業の進出による競争の激化	3.0 %	大企業の進出による競争の激化	5.0 %
第2位					新規参入業者の増加	3.0 %	人件費の増加	5.0 %
					人件費の増加	3.0 %		
					材料費・人件費以外の経費の増加	3.0 %		
					請負単価の低下・上昇難	3.0 %		
					下請単価の上昇	3.0 %		
					取引条件の悪化	3.0 %		
					事業資金の借入難	3.0 %		
第3位	人件費の増加	24.0 %	請負単価の低下・上昇難	15.4 %	民間需要の停滞	20.0 %	人件費の増加	15.4 %
			下請業者の確保難	15.4 %			請負単価の低下・上昇難	15.4 %
							下請単価の上昇	15.4 %
	請負単価の低下・上昇難	16.0 %	人件費の増加	11.5 %	材料価格の上昇	12.0 %	下請業者の確保難	11.5 %
			下請単価の上昇	11.5 %	請負単価の低下・上昇難	12.0 %	民間需要の停滞	11.5 %
			官公需要の停滞	11.5 %	官公需要の停滞	12.0 %		
	下請業者の確保難	12.0 %	取引条件の悪化	7.7 %	材料の入手難	8.0 %	材料価格の上昇	7.7 %
			熟練技術者の確保難	7.7 %	人件費の増加	8.0 %	従業員の確保難	7.7 %
第3位			民間需要の停滞	7.7 %	熟練技術者の確保難	8.0 %	熟練技術者の確保難	7.7 %
					下請業者の確保難	8.0 %		
	下請単価の上昇	22.7 %	材料価格の上昇	21.7 %	熟練技術者の確保難	27.8 %	熟練技術者の確保難	20.0 %
			下請業者の確保難	21.7 %				
	下請業者の確保難	18.2 %	民間需要の停滞	17.4 %	材料価格の上昇	16.7 %	材料価格の上昇	12.0 %
					下請単価の上昇	16.7 %	人件費の増加	12.0 %
第3位	材料費・人件費以外の経費の増加	13.6 %	従業員の確保難	13.0 %	請負単価の低下・上昇難	11.1 %	材料費・人件費以外の経費の増加	12.0 %
					下請業者の確保難	11.1 %	請負単価の低下・上昇難	8.0 %
							下請業者の確保難	8.0 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 働き方改革の対応。

サービス業

《前期》

《今期》

《来期》



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 2 \rightarrow \Delta 14$ ）は低調感がかなり強まった。売上（収入）額（ $\Delta 4 \rightarrow 0$ ）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 24$ ）は前期並となった。

従業員

従業員（ $0 \rightarrow \Delta 4$ ）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 23 \rightarrow \Delta 12$ ）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」が23.5%で最も高く、次いで「人件費の増加」が15.7%、「利用者ニーズの変化への対応」が13.7%となっている。

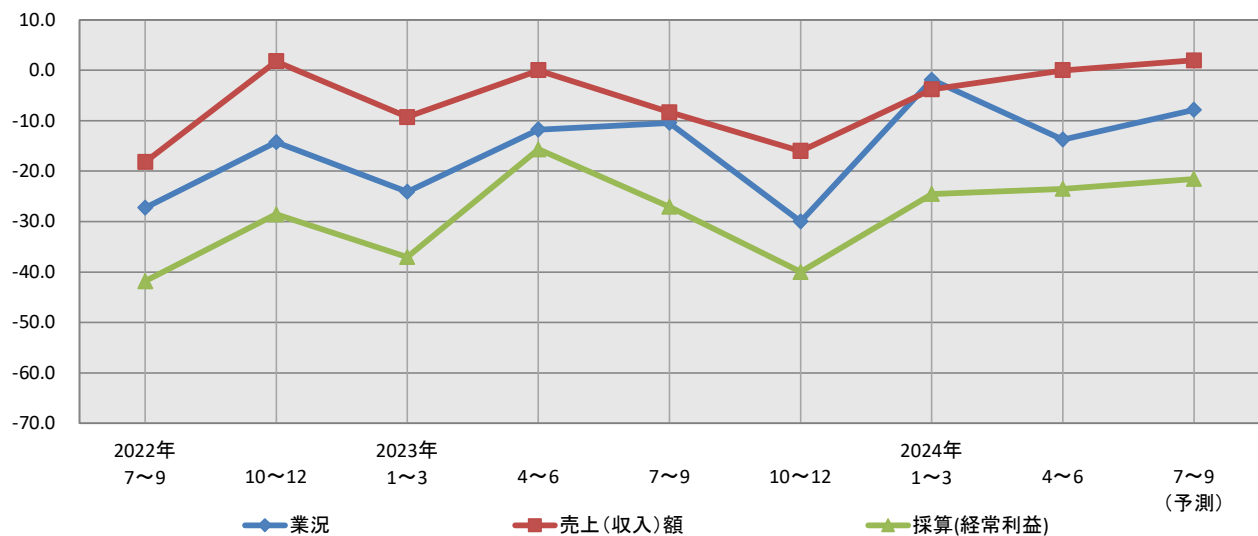
2位では「人件費以外の経費の増加」が19.5%で最も高く、次いで「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がともに17.1%、「人件費の増加」が14.6%となっている。

3位では「従業員の確保難」が14.3%で最も高く、次いで「新規参入業者の増加」「利用者ニーズの変化への対応」「店舗施設の狭隘・老朽化」「材料等仕入単価の上昇」「需要の停滞」がいずれも11.4%、「人件費の増加」「人件費以外の経費の増加」「利用料金の低下・上昇難」「金利負担の増加」「熟練従業員の確保難」がいずれも5.7%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 8$ ）はかなり改善する見込み。売上（収入）額（ $0 \rightarrow 2$ ）は増加に転じ、採算（経常利益）（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 22$ ）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2023年7～9月期		2023年10～12月期		2024年1～3月期		2024年4～6月期	
第1位	材料等仕入単価の上昇	16.7 %	需要の停滞	18.0 %	材料等仕入単価の上昇	24.5 %	材料等仕入単価の上昇	23.5 %
	需要の停滞	16.7 %						
	利用者ニーズの変化への対応	10.4 %	材料等仕入単価の上昇	16.0 %	需要の停滞	15.1 %	人件費の増加	15.7 %
	人件費の増加	10.4 %						
	熟練従業員の確保難	10.4 %						
第2位	店舗施設の狭隘・老朽化	6.3 %	利用者ニーズの変化への対応	14.0 %	熟練従業員の確保難	13.2 %	利用者ニーズの変化への対応	13.7 %
	人件費以外の経費の増加	20.0 %	人件費以外の経費の増加	14.0 %				
			利用者ニーズの変化への対応	25.0 %	人件費以外の経費の増加	20.5 %	人件費以外の経費の増加	19.5 %
					材料等仕入単価の上昇	20.5 %		
			材料等仕入単価の上昇	20.0 %	利用者ニーズの変化への対応	15.4 %	材料等仕入単価の上昇	17.1 %
第3位	従業員の確保難	14.3 %			店舗施設の狭隘・老朽化	15.4 %	従業員の確保難	17.1 %
	熟練従業員の確保難	14.3 %						
	店舗施設の狭隘・老朽化	5.7 %	人件費以外の経費の増加	17.5 %	利用料金の低下・上昇難	7.7 %	人件費の増加	14.6 %
	需要の停滞	5.7 %			従業員の確保難	7.7 %		
			人件費以外の経費の増加	23.3 %	人件費以外の経費の増加	25.0 %	従業員の確保難	14.3 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	16.7 %	店舗施設の狭隘・老朽化	13.3 %	店舗施設の狭隘・老朽化	12.5 %	新規参入業者の増加	11.4 %
	材料等仕入単価の上昇	16.7 %	需要の停滞	13.3 %	従業員の確保難	12.5 %	利用者ニーズの変化への対応	11.4 %
					需要の停滞	12.5 %	店舗施設の狭隘・老朽化	11.4 %
							材料等仕入単価の上昇	11.4 %
							需要の停滞	11.4 %
	新規参入業者の増加	10.0 %	新規参入業者の増加	10.0 %	利用者ニーズの変化への対応	9.4 %	人件費の増加	5.7 %
			人件費の増加	10.0 %	熟練従業員の確保難	9.4 %	人件費以外の経費の増加	5.7 %
							利用料金の低下・上昇難	5.7 %
							金利負担の増加	5.7 %
							熟練従業員の確保難	5.7 %

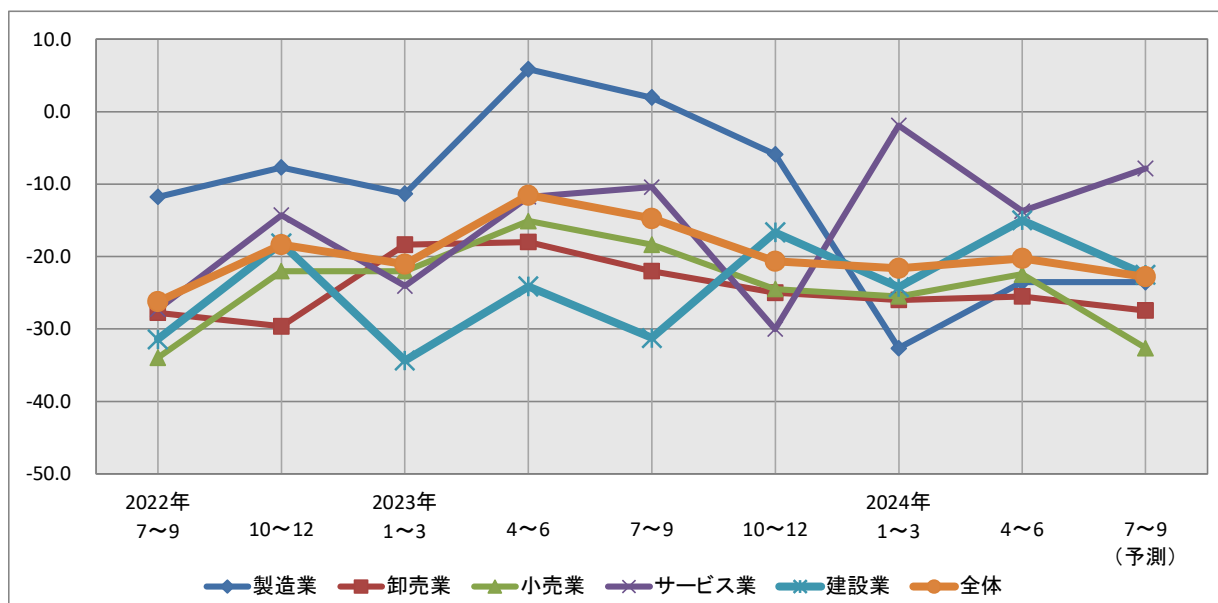
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 受注少。

総括

<<業況>>

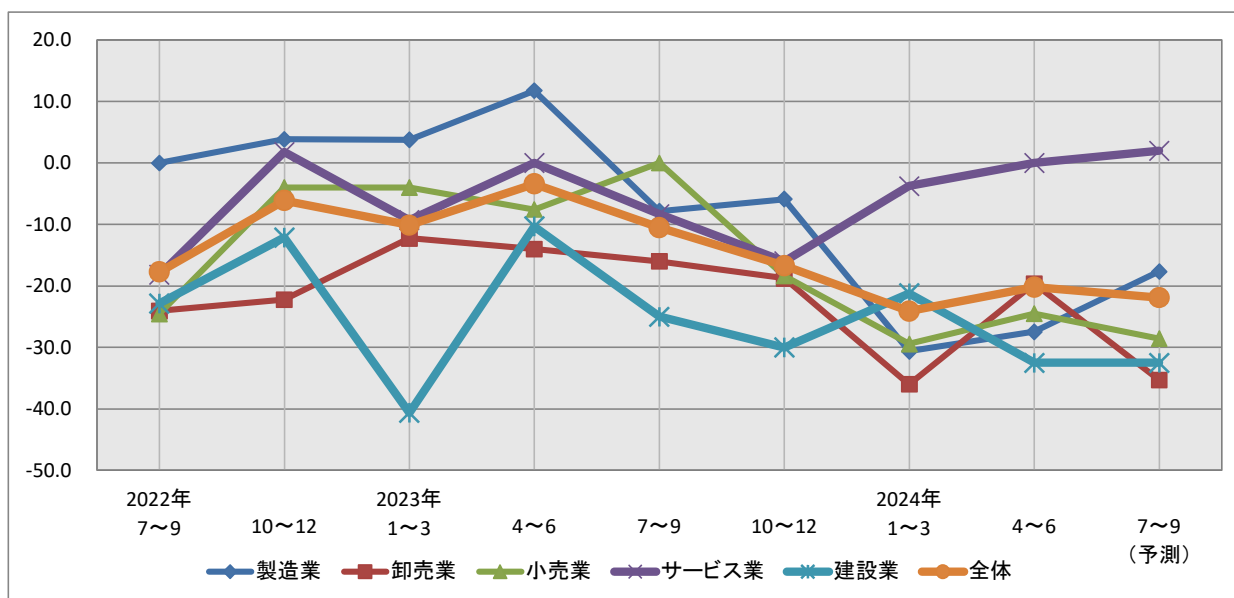
【前回調査】			【今回調査】		
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期(予測)		2024年 4～6月期	2024年 7～9月期(予測)
好転	14.4	14.0		15.7	13.2
不変	49.6	57.2		47.9	49.2
悪化	36.0	26.7		36.0	36.0
D・I	-21.6	-12.7		-20.3	-22.8



全体（全業種合算）の今期業況は△20 となり、前期△22 から 2 ポイント増とやや改善し、前期における来期予測（＝今期）△13 を 7 ポイント下回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、サービス業は厳しさがかなり強まり、卸売業は前期並で推移した一方で、小売業はやや厳しさが和らぎ、製造業、建設業は大きく改善したことから、全体では悪化幅がわずかに縮小する結果となった。来期予測は、サービス業は大きく改善するものの、製造業は今期並で推移し、卸売業はやや低調感が強まり、小売業、建設業はともに悪化傾向が大きく強まると予想されることから、全体では△23 と厳しさがやや強まる見通しである。

<<売上/完成工事額>>

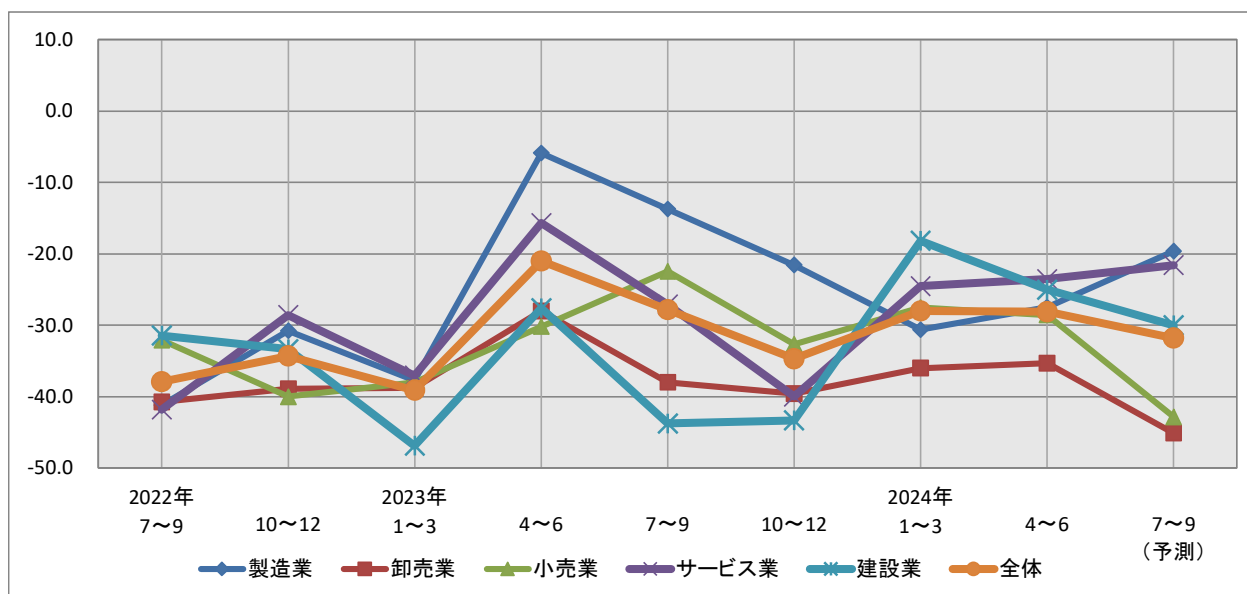
【前回調査】			【今回調査】		
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期(予測)		2024年 4～6月期	2024年 7～9月期(予測)
増加	19.5	21.2		20.7	16.5
不変	36.9	46.2		38.0	44.6
減少	43.6	31.8		40.9	38.4
D・I	-24.1	-10.6		-20.2	-21.9



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△20 となり、前期△24 から 4 ポイント増とやや改善し、前期における来期予測（＝今期）△11 を 9 ポイント下回った。建設業は減少が大きく強まったものの、製造業、小売業、サービス業はいずれも減少幅がやや縮小し、卸売業は減少が大きく弱まったことから、全体としてはやや持ち直す結果となった。来期予測については、製造業は大きく改善し、サービス業は減少幅がやや縮小するものの、建設業は今期並、小売業は減少がやや強まり、卸売業は減少が大きく強まると予想されることから、全体では 2 ポイント減の△22 と減少幅がやや拡大する見通しである。

<<採算（経常利益）>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期(予測)		2024年 4～6月期	2024年 7～9月期(予測)
好転	12.3	11.9		12.0	9.9
不変	47.5	52.5		47.1	47.5
悪化	40.3	33.9		40.1	41.7
D・I	-28.0	-22.0		-28.1	-31.8



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△28 となり、前期△28 から増減なく前期並となった。建設業は減少が大きく強まった一方で、卸売業、小売業、サービス業はいずれも前期並で推移し、製造業はやや改善したことから、全体では前期並の減少が続く結果となった。来期予測は、製造業は大きく持ち直し、サービス業はやや改善するものの、建設業は減少がやや強まり、卸売業、小売業はともに減少幅が大きく拡大すると予想されることから、全体では 4 ポイント減の△32 と減少がやや強まる見通しである。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期(予測)		2024年 4～6月期	2024年 7～9月期(予測)
増加	9.7	6.4		9.1	8.3
不変	79.2	83.1		78.9	81.4
減少	7.2	5.9		9.5	7.4
D・I	2.5	0.5		-0.4	0.9

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期より 3 ポイント減の 0 となり、適正水準となった。建設業は増加が大きく強まり、製造業は増加がやや弱まり、小売業は増加から減少に転じた。一方、卸売業は前期並で推移し、サービス業は減少がやや強まった。来期予測は全体で 1 ポイント増の 1 となり、今期同様適正水準で推移すると予想されている。製造業は増加を大きく強め、サービス業は減少から適正水準となり、卸売業は減少をやや弱めて適正水準となる見通しである。建設業は増加がやや弱まり、小売業は減少がやや強まると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期(予測)		2024年 4～6月期	2024年 7～9月期(予測)
好転	4.2	5.9		6.2	7.4
不変	71.6	71.2		74.4	71.1
悪化	23.7	21.6		19.0	21.1
D・I	-19.5	-15.7		-12.8	-13.7

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 7 ポイント増の△13 となり、窮屈感が大きく緩和した。卸売業は前期並の窮屈感が続いたものの、製造業は厳しさがやや和らぎ、小売業、サービス業、建設業はいずれも大きく窮屈感が緩和する結果となった。来期予測は 1 ポイント減の△14 と今期並の厳しさで推移すると見込まれる。サービス業は容易な状況に転じる一方、製造業、建設業はともにやや厳しさが強まり、卸売業、小売業はともに窮屈感が大きく強まると予想されている。全体における資金繰り DI は、2023 年 4～6月期より 4 期連続で△20 前後で推移していたが、今期は厳しさが大きく和らぎ、業種別では建設業で全体 DI を大きく上回った。一方、卸売業の今期の「悪化」回答割合は 2 割半ば、来期の「悪化予想」回答割合は 3 割強と、どちらも 5 業種中最も高く、厳しい見通しとなっている。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2024年4～6月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期 (予想)
項目																		
業況	好転	21.6	13.7	17.3	11.8	22.6	11.5	27.5	13.2	25.5	17.6	25.5	13.7	10.2	13.7	15.7	14.3	11.8
	不変	45.1	49.0	57.7	47.1	41.5	55.8	51.0	58.5	51.0	52.9	43.1	58.8	46.9	51.0	45.1	61.2	51.0
	悪化	33.3	33.3	25.0	41.2	34.0	30.8	21.6	24.5	23.5	27.5	31.4	27.5	42.9	31.4	39.2	22.4	35.3
	D・I	-11.8	-19.6	-7.7	-29.4	-11.3	-19.2	5.9	-11.3	2.0	-9.8	-5.9	-13.7	-32.7	-17.6	-23.5	-8.2	-23.5
売上 (加工)額	増加	25.5	17.6	26.9	15.7	34.0	17.3	37.3	17.0	25.5	25.5	29.4	13.7	20.4	15.7	19.6	18.4	11.8
	不変	49.0	45.1	50.0	47.1	35.8	53.8	37.3	62.3	41.2	45.1	35.3	54.9	28.6	52.9	33.3	53.1	58.8
	減少	25.5	37.3	23.1	37.3	30.2	28.8	25.5	20.8	33.3	29.4	35.3	29.4	51.0	31.4	47.1	26.5	29.4
	D・I	0.0	-19.6	3.8	-21.6	3.8	-11.5	11.8	-3.8	-7.8	-3.9	-5.9	-15.7	-30.6	-15.7	-27.5	-8.2	-17.6
採算 (経常利益)	好転	7.8	9.8	17.3	5.9	13.2	9.6	31.4	11.3	23.5	23.5	19.6	11.8	14.3	13.7	11.8	12.2	11.8
	不変	41.2	47.1	32.7	33.3	34.0	44.2	31.4	50.9	39.2	39.2	37.3	49.0	40.8	51.0	49.0	57.1	56.9
	悪化	49.0	39.2	48.1	60.8	50.9	44.2	37.3	37.7	37.3	37.3	41.2	35.3	44.9	33.3	39.2	28.6	31.4
	D・I	-41.2	-29.4	-30.8	-54.9	-37.7	-34.6	-5.9	-26.4	-13.7	-13.7	-21.6	-23.5	-30.6	-19.6	-27.5	-16.3	-19.6
製品在庫数量	増加	17.6	5.9	15.4	7.8	9.4	7.7	7.8	7.5	9.8	2.0	17.6	3.9	10.2	15.7	9.8	6.1	7.8
	不変	54.9	66.7	71.2	66.7	71.7	76.9	64.7	71.7	70.6	68.6	64.7	76.5	67.3	68.6	62.7	77.6	70.6
	減少	21.6	19.6	7.7	19.6	15.1	9.6	21.6	17.0	15.7	25.5	13.7	13.7	18.4	11.8	19.6	12.2	13.7
	D・I	-3.9	-13.7	7.7	-11.8	-5.7	-1.9	-13.7	-9.4	-5.9	-23.5	3.9	-9.8	-8.2	3.9	-9.8	-6.1	-5.9
従業員	増加	7.8	2.0	11.5	5.9	15.1	7.7	13.7	9.4	15.7	7.8	15.7	15.7	12.2	15.7	13.7	16.3	15.7
	不変	76.5	82.4	73.1	88.2	71.7	84.6	78.4	83.0	78.4	84.3	76.5	74.5	81.6	74.5	76.5	75.5	78.4
	減少	13.7	11.8	13.5	3.9	11.3	5.8	5.9	5.7	3.9	5.9	2.0	5.9	4.1	5.9	7.8	6.1	3.9
	D・I	-5.9	-9.8	-1.9	2.0	3.8	1.9	7.8	3.8	11.8	2.0	13.7	9.8	8.2	9.8	5.9	10.2	11.8
資金繰り	好転	5.9	3.9	5.8	5.9	9.4	5.8	9.8	7.5	11.8	9.8	13.7	11.8	8.2	11.8	9.8	12.2	9.8
	不変	66.7	70.6	73.1	68.6	69.8	75.0	72.5	71.7	62.7	68.6	66.7	68.6	65.3	70.6	68.6	69.4	64.7
	悪化	27.5	25.5	21.2	25.5	20.8	19.2	17.6	20.8	25.5	21.6	19.6	17.6	24.5	17.6	21.6	16.3	25.5
	D・I	-21.6	-21.6	-15.4	-19.6	-11.3	-13.5	-7.8	-13.2	-13.7	-11.8	-5.9	-5.9	-16.3	-5.9	-11.8	-4.1	-15.7
有効回答事業所数		51		52		53		51		51		51		49		51		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2024 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期			2024年 1～3月期			2024年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	6.3
	新規参入業者の増加	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2	7.3	0.0	2.3	2.6	0.0	2.5	0.0	3.9	2.3	3.1
	製品ニーズの変化への対応	3.9	2.3	7.5	5.9	6.7	4.9	3.9	2.3	5.3	4.1	5.0	0.0	9.8	11.6	6.3
	生産設備の不足・老朽化	2.0	11.4	12.5	3.9	2.2	17.1	7.8	4.7	13.2	8.2	5.0	12.1	3.9	9.3	12.5
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	51.0	15.9	5.0	56.9	15.6	12.2	41.2	27.9	15.8	34.7	27.5	6.1	37.3	23.3	6.3
	原材料の不足	3.9	4.5	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	4.7	0.0	2.0	0.0	6.1	0.0	4.7	0.0
	人件費の増加	0.0	15.9	5.0	0.0	13.3	2.4	7.8	18.6	7.9	10.2	27.5	0.0	7.8	9.3	9.4
	原材料費・人件費以外の経費の増加	3.9	13.6	27.5	2.0	4.4	19.5	0.0	11.6	10.5	0.0	12.5	12.1	2.0	7.0	9.4
	製品(加工)単価の低下・上昇難	2.0	6.8	5.0	3.9	6.7	14.6	7.8	4.7	5.3	0.0	5.0	6.1	5.9	2.3	3.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	5.3	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	6.3
	取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0
	事業資金の借入難	2.0	0.0	2.5	0.0	2.2	2.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	2.0	2.3	0.0
	従業員の確保難	7.8	9.1	10.0	7.8	11.1	12.2	9.8	2.3	10.5	4.1	5.0	21.2	5.9	4.7	12.5
	熟練技術者の確保難	3.9	4.5	10.0	2.0	13.3	0.0	2.0	7.0	5.3	4.1	2.5	6.1	0.0	4.7	9.4
	需要の停滞	7.8	13.6	12.5	9.8	11.1	4.9	11.8	9.3	10.5	20.4	5.0	18.2	15.7	11.6	15.6
	その他	2.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0	5.3	4.1	0.0	3.0	0.0	2.3	0.0
	該当なし	7.8	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		51			51			51			49			51		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2024 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期 (予想)
項目																		
業況	好転	14.8	3.7	14.8	7.4	20.4	7.4	20.0	18.4	14.0	14.0	10.4	14.0	14.0	18.8	15.7	16.0	15.7
	不変	42.6	48.1	40.7	48.1	38.8	48.1	42.0	44.9	50.0	52.0	54.2	54.0	46.0	50.0	43.1	52.0	41.2
	悪化	42.6	48.1	44.4	44.4	38.8	44.4	38.0	32.7	36.0	34.0	35.4	30.0	40.0	29.2	41.2	32.0	43.1
	D・I	-27.8	-44.4	-29.6	-37.0	-18.4	-37.0	-18.0	-14.3	-22.0	-20.0	-25.0	-16.0	-26.0	-10.4	-25.5	-16.0	-27.5
売上額	増加	25.9	11.1	22.2	13.0	22.4	16.7	26.0	22.4	22.0	18.0	16.7	18.0	18.0	20.8	19.6	22.0	17.6
	不変	24.1	42.6	33.3	42.6	42.9	42.6	34.0	42.9	40.0	50.0	47.9	50.0	28.0	45.8	41.2	44.0	29.4
	減少	50.0	46.3	44.4	44.4	34.7	40.7	40.0	34.7	38.0	32.0	35.4	32.0	54.0	33.3	39.2	34.0	52.9
	D・I	-24.1	-35.2	-22.2	-31.5	-12.2	-24.1	-14.0	-12.2	-16.0	-14.0	-18.8	-14.0	-36.0	-12.5	-19.6	-12.0	-35.3
採算 (経常利益)	好転	13.0	1.9	11.1	5.6	6.1	5.6	16.0	6.1	8.0	8.0	8.3	6.0	10.0	12.5	13.7	6.0	7.8
	不変	33.3	38.9	38.9	42.6	46.9	42.6	40.0	44.9	46.0	50.0	43.8	46.0	44.0	43.8	35.3	56.0	37.3
	悪化	53.7	59.3	50.0	51.9	44.9	51.9	44.0	46.9	46.0	42.0	47.9	48.0	46.0	43.8	49.0	36.0	52.9
	D・I	-40.7	-57.4	-38.9	-46.3	-38.8	-46.3	-28.0	-40.8	-38.0	-34.0	-39.6	-42.0	-36.0	-31.3	-35.3	-30.0	-45.1
商品在庫数量	増加	18.5	16.7	16.7	16.7	10.2	13.0	12.0	8.2	10.0	10.0	10.4	12.0	14.0	12.5	11.8	8.0	11.8
	不変	55.6	61.1	61.1	61.1	65.3	70.4	62.0	63.3	66.0	62.0	68.8	58.0	62.0	70.8	54.9	68.0	51.0
	減少	25.9	20.4	22.2	22.2	24.5	16.7	26.0	28.6	24.0	28.0	20.8	30.0	24.0	16.7	33.3	24.0	37.3
	D・I	-7.4	-3.7	-5.6	-5.6	-14.3	-3.7	-14.0	-20.4	-14.0	-18.0	-10.4	-18.0	-10.0	-4.2	-21.6	-16.0	-25.5
従業員	増加	3.7	3.7	0.0	5.6	0.0	1.9	8.0	4.1	4.0	8.0	2.1	0.0	8.0	2.1	5.9	0.0	5.9
	不変	81.5	88.9	85.2	83.3	77.6	87.0	72.0	77.6	82.0	78.0	81.3	92.0	80.0	85.4	86.3	90.0	88.2
	減少	14.8	7.4	13.0	11.1	22.4	9.3	20.0	18.4	14.0	14.0	14.6	8.0	10.0	10.4	7.8	8.0	5.9
	D・I	-11.1	-3.7	-13.0	-5.6	-22.4	-7.4	-12.0	-14.3	-10.0	-6.0	-12.5	-8.0	-2.0	-8.3	-2.0	-8.0	0.0
資金繰り	好転	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	6.0	2.0	4.0	8.0	2.1	4.0	2.0	4.2	3.9	2.0	3.9
	不変	70.4	66.7	66.7	63.0	75.5	72.2	60.0	71.4	74.0	58.0	70.8	76.0	74.0	68.8	70.6	72.0	64.7
	悪化	25.9	33.3	31.5	37.0	24.5	25.9	34.0	26.5	22.0	34.0	27.1	20.0	24.0	27.1	25.5	26.0	31.4
	D・I	-24.1	-33.3	-29.6	-37.0	-24.5	-24.1	-28.0	-24.5	-18.0	-26.0	-25.0	-16.0	-22.0	-22.9	-21.6	-24.0	-27.5
有効回答事業所数		54		54		49		50		50		48		50		51		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2024 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期			2024年 1～3月期			2024年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	2.2	0.0	4.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	2.0	2.1	2.6	3.9	2.1	2.3
	メーカーの進出による競争の激化	4.0	0.0	2.5	0.0	2.1	7.1	2.1	2.2	4.8	0.0	2.1	2.6	0.0	0.0	4.7
	小売業の進出による競争の激化	0.0	2.2	5.0	2.0	0.0	4.8	0.0	6.5	0.0	2.0	2.1	5.1	2.0	4.3	4.7
	新規参入業者の増加	2.0	2.2	7.5	2.0	0.0	4.8	0.0	2.2	4.8	0.0	0.0	5.1	2.0	4.3	4.7
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	2.2	2.5	6.0	0.0	0.0	2.1	2.2	4.8	2.0	2.1	5.1	5.9	2.1	4.7
	商品在庫の過剰	0.0	4.3	2.5	0.0	2.1	4.8	0.0	2.2	4.8	0.0	0.0	2.6	0.0	2.1	2.3
	人件費の増加	6.0	13.0	0.0	8.0	8.3	2.4	6.3	6.5	2.4	6.0	6.4	2.6	5.9	10.6	2.3
	人件費以外の経費の増加	6.0	10.9	25.0	2.0	18.8	21.4	8.3	8.7	21.4	6.0	8.5	15.4	2.0	8.5	18.6
	販売単価の低下・上昇難	4.0	17.4	12.5	6.0	16.7	9.5	6.3	15.2	16.7	4.0	17.0	15.4	5.9	14.9	11.6
	仕入単価の上昇	28.0	32.6	10.0	36.0	22.9	11.9	22.9	32.6	11.9	26.0	25.5	15.4	29.4	23.4	18.6
	金利負担の増加	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
	代金回収の悪化	2.0	0.0	5.0	2.0	2.1	2.4	2.1	2.2	2.4	2.0	2.1	2.6	2.0	2.1	4.7
	事業資金の借入難	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0	2.4	2.1	2.2	0.0	2.0	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0
	従業員の確保難	8.0	6.5	2.5	4.0	6.3	7.1	12.5	4.3	7.1	6.0	8.5	10.3	3.9	8.5	9.3
	需要の停滞	30.0	2.2	25.0	22.0	18.8	16.7	29.2	13.0	11.9	38.0	14.9	10.3	29.4	14.9	9.3
	その他	2.0	2.2	0.0	2.0	2.1	2.4	4.2	0.0	4.8	2.0	6.4	5.1	7.8	0.0	0.0
	該当なし	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		50			50			48			50			51		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2024 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期 (予想)
項目																		
業況	好転	13.2	14.5	14.0	7.5	14.0	10.0	17.0	12.0	14.3	15.1	10.2	18.4	9.8	8.2	16.3	9.8	8.2
	不変	37.7	49.1	48.0	54.7	50.0	52.0	50.9	52.0	51.0	47.2	53.1	51.0	54.9	57.1	44.9	60.8	49.0
	悪化	47.2	32.7	36.0	34.0	36.0	34.0	32.1	36.0	32.7	34.0	34.7	28.6	35.3	30.6	38.8	25.5	40.8
	D・I	-34.0	-18.2	-22.0	-26.4	-22.0	-24.0	-15.1	-24.0	-18.4	-18.9	-24.5	-10.2	-25.5	-22.4	-22.4	-15.7	-32.7
売上額	増加	18.9	21.8	26.0	17.0	26.0	16.0	18.9	26.0	30.6	22.6	20.4	28.6	13.7	20.4	20.4	19.6	12.2
	不変	37.7	50.9	44.0	49.1	44.0	50.0	52.8	46.0	38.8	43.4	40.8	46.9	43.1	46.9	34.7	49.0	46.9
	減少	43.4	27.3	30.0	34.0	30.0	34.0	26.4	28.0	30.6	30.2	38.8	24.5	43.1	32.7	44.9	31.4	40.8
	D・I	-24.5	-5.5	-4.0	-17.0	-4.0	-18.0	-7.5	-2.0	0.0	-7.5	-18.4	4.1	-29.4	-12.2	-24.5	-11.8	-28.6
採算 (経常利益)	好転	11.3	7.3	8.0	5.7	8.0	6.0	9.4	10.0	14.3	15.1	4.1	12.2	7.8	10.2	14.3	13.7	6.1
	不変	45.3	56.4	44.0	50.9	44.0	50.0	49.1	48.0	49.0	49.1	59.2	55.1	56.9	61.2	42.9	51.0	44.9
	悪化	43.4	34.5	48.0	41.5	46.0	42.0	39.6	42.0	36.7	32.1	36.7	32.7	35.3	26.5	42.9	35.3	49.0
	D・I	-32.1	-27.3	-40.0	-35.8	-38.0	-36.0	-30.2	-32.0	-22.4	-17.0	-32.7	-20.4	-27.5	-16.3	-28.6	-21.6	-42.9
商品在庫数量	増加	17.0	9.1	12.0	7.5	14.0	8.0	11.3	6.0	6.1	15.1	10.2	12.2	7.8	8.2	8.2	3.9	2.0
	不変	58.5	74.5	64.0	71.7	66.0	68.0	58.5	76.0	63.3	60.4	69.4	63.3	68.6	69.4	71.4	70.6	75.5
	減少	24.5	16.4	24.0	18.9	20.0	20.0	26.4	18.0	30.6	18.9	20.4	24.5	23.5	22.4	18.4	25.5	20.4
	D・I	-7.5	-7.3	-12.0	-11.3	-6.0	-12.0	-15.1	-12.0	-24.5	-3.8	-10.2	-12.2	-15.7	-14.3	-10.2	-21.6	-18.4
従業員	増加	5.7	5.5	8.0	5.7	8.0	10.0	13.2	4.0	8.2	5.7	8.2	4.1	7.8	4.1	4.1	2.0	2.0
	不変	88.7	85.5	84.0	86.8	82.0	80.0	75.5	82.0	83.7	84.9	73.5	89.8	86.3	85.7	81.6	92.2	81.6
	減少	1.9	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	5.7	6.0	4.1	1.9	10.2	2.0	2.0	2.0	12.2	2.0	14.3
	D・I	3.8	5.5	6.0	5.7	6.0	8.0	7.5	-2.0	4.1	3.8	-2.0	2.0	5.9	2.0	-8.2	0.0	-12.2
資金繰り	好転	3.8	9.1	8.0	5.7	10.0	10.0	5.7	16.0	6.1	7.5	2.0	10.2	3.9	8.2	6.1	5.9	2.0
	不変	69.8	61.8	66.0	71.7	72.0	64.0	62.3	64.0	67.3	62.3	75.5	67.3	72.5	75.5	75.5	72.5	77.6
	悪化	26.4	29.1	26.0	20.8	18.0	24.0	28.3	20.0	24.5	24.5	20.4	20.4	23.5	16.3	18.4	19.6	20.4
	D・I	-22.6	-20.0	-18.0	-15.1	-8.0	-14.0	-22.6	-4.0	-18.4	-17.0	-18.4	-10.2	-19.6	-8.2	-12.2	-13.7	-18.4
有効回答事業所数		53		50		50		53		49		49		51		49		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2024 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期			2024年 1～3月期			2024年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大型店・中型店の進出による競争の激化	5.7	0.0	7.1	0.0	2.6	8.6	6.1	0.0	9.1	0.0	2.5	9.1	0.0	0.0	2.9
	同業者の進出	3.8	4.2	0.0	4.1	0.0	2.9	4.1	0.0	3.0	0.0	0.0	6.1	8.2	2.4	0.0
	購買力の他地域への流出	1.9	4.2	2.4	6.1	5.3	8.6	6.1	13.2	9.1	7.8	7.5	6.1	10.2	7.1	8.8
	消費者ニーズの変化への対応	11.3	14.6	9.5	12.2	7.9	14.3	8.2	13.2	3.0	15.7	10.0	18.2	16.3	7.1	17.6
	店舗の狭隘・老朽化	3.8	4.2	4.8	4.1	5.3	2.9	2.0	5.3	3.0	3.9	5.0	6.1	2.0	7.1	0.0
	駐車場の確保難	5.7	0.0	4.8	2.0	10.5	0.0	2.0	2.6	9.1	0.0	2.5	0.0	2.0	7.1	2.9
	商品在庫の過剰	3.8	2.1	2.4	0.0	0.0	0.0	2.0	2.6	0.0	0.0	2.5	6.1	0.0	0.0	8.8
	人件費の増加	5.7	2.1	7.1	8.2	7.9	0.0	6.1	7.9	3.0	3.9	2.5	6.1	6.1	2.4	2.9
	人件費以外の経費の増加	0.0	10.4	2.4	2.0	10.5	14.3	2.0	10.5	3.0	5.9	7.5	6.1	0.0	9.5	5.9
	販売単価の低下・上昇難	7.5	12.5	14.3	0.0	10.5	5.7	2.0	7.9	12.1	2.0	17.5	3.0	0.0	14.3	11.8
	仕入単価の上昇	22.6	16.7	16.7	30.6	15.8	20.0	24.5	10.5	18.2	27.5	22.5	9.1	34.7	19.0	8.8
	金利負担の増加	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	4.8	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	5.7	2.1	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	2.4	2.9
	従業員の確保難	5.7	6.3	2.4	6.1	2.6	8.6	2.0	5.3	15.2	7.8	2.5	6.1	2.0	2.4	8.8
	需要の停滞	7.5	16.7	21.4	10.2	15.8	14.3	14.3	21.1	12.1	17.6	17.5	12.1	4.1	11.9	11.8
	その他	0.0	2.1	2.4	4.1	2.6	0.0	10.2	0.0	0.0	2.0	0.0	3.0	4.1	2.4	5.9
	該当なし	5.7	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0
	未回答	3.8	0.0	2.4	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		53			49			49			51			49		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2024 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期 項目		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期 (予想)
業 況	好転	5.7	10.5	9.1	11.4	9.4	9.1	17.2	6.3	15.6	6.9	16.7	9.4	9.1	10.0	10.0	12.1	10.0
	不変	57.1	47.4	63.6	60.0	46.9	57.6	37.9	50.0	37.5	44.8	50.0	40.6	57.6	56.7	62.5	57.6	55.0
	悪化	37.1	39.5	27.3	28.6	43.8	33.3	41.4	37.5	46.9	44.8	33.3	50.0	33.3	30.0	25.0	30.3	32.5
	D・I	-31.4	-28.9	-18.2	-17.1	-34.4	-24.2	-24.1	-31.3	-31.3	-37.9	-16.7	-40.6	-24.2	-20.0	-15.0	-18.2	-22.5
(請負工事) 額	増加	22.9	15.8	21.2	14.3	12.5	18.2	31.0	12.5	18.8	17.2	10.0	12.5	15.2	10.0	12.5	15.2	12.5
	不変	31.4	42.1	42.4	42.9	34.4	45.5	24.1	28.1	37.5	27.6	46.7	37.5	48.5	46.7	40.0	39.4	42.5
	減少	45.7	42.1	33.3	42.9	53.1	33.3	41.4	59.4	43.8	51.7	40.0	50.0	36.4	40.0	45.0	45.5	45.0
	D・I	-22.9	-26.3	-12.1	-28.6	-40.6	-15.2	-10.3	-46.9	-25.0	-34.5	-30.0	-37.5	-21.2	-30.0	-32.5	-30.3	-32.5
採算 (経常利益)	好転	11.4	10.5	9.1	2.9	9.4	9.1	17.2	6.3	9.4	10.3	10.0	9.4	15.2	6.7	7.5	12.1	10.0
	不変	45.7	39.5	48.5	51.4	34.4	48.5	37.9	37.5	34.4	41.4	36.7	34.4	51.5	46.7	57.5	48.5	47.5
	悪化	42.9	47.4	42.4	42.9	56.3	42.4	44.8	56.3	53.1	48.3	53.3	53.1	33.3	46.7	32.5	39.4	40.0
	D・I	-31.4	-36.8	-33.3	-40.0	-46.9	-33.3	-27.6	-50.0	-43.8	-37.9	-43.3	-43.8	-18.2	-40.0	-25.0	-27.3	-30.0
従業員	増加	8.6	7.9	9.1	11.4	15.6	9.1	3.4	6.3	3.1	3.4	0.0	0.0	9.1	0.0	10.0	6.1	5.0
	不変	82.9	81.6	78.8	88.6	71.9	78.8	86.2	84.4	90.6	93.1	86.7	96.9	78.8	90.0	82.5	81.8	85.0
	減少	2.9	7.9	3.0	0.0	9.4	3.0	10.3	6.3	6.3	3.4	13.3	3.1	9.1	10.0	2.5	9.1	2.5
	D・I	5.7	0.0	6.1	11.4	6.3	6.1	-6.9	0.0	-3.1	0.0	-13.3	-3.1	0.0	-10.0	7.5	-3.0	2.5
資金繰り	好転	2.9	7.9	6.1	2.9	3.1	6.1	3.4	3.1	3.1	6.9	3.3	6.3	6.1	3.3	5.0	3.0	7.5
	不変	62.9	57.9	69.7	62.9	71.9	66.7	75.9	62.5	62.5	69.0	66.7	59.4	72.7	70.0	82.5	66.7	75.0
	悪化	31.4	34.2	24.2	31.4	25.0	27.3	20.7	34.4	34.4	24.1	30.0	34.4	21.2	26.7	10.0	30.3	15.0
	D・I	-28.6	-26.3	-18.2	-28.6	-21.9	-21.2	-17.2	-31.3	-31.3	-17.2	-26.7	-28.1	-15.2	-23.3	-5.0	-27.3	-7.5
有効回答事業所数		35		33		32		29		32		30		33		40		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2024 年 4～6 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期			2024年 1～3月期			2024年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大企業の進出による競争の激化	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	6.7	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.0	5.6	2.5	0.0	4.0
	材料価格の上昇	37.9	12.0	9.1	37.5	8.0	4.5	26.7	3.8	21.7	21.2	12.0	16.7	25.0	7.7	12.0
	材料の入手難	0.0	4.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	2.5	3.8	4.0
	人件費の増加	0.0	12.0	9.1	3.1	24.0	4.5	0.0	11.5	0.0	3.0	8.0	0.0	5.0	15.4	12.0
	材料費・人件費以外の経費の増加	3.4	4.0	9.1	0.0	8.0	13.6	3.3	3.8	4.3	3.0	0.0	0.0	0.0	3.8	12.0
	請負単価の低下・上昇難	3.4	4.0	4.5	0.0	16.0	0.0	0.0	15.4	0.0	3.0	12.0	11.1	0.0	15.4	8.0
	下請単価の上昇	0.0	12.0	9.1	6.3	4.0	22.7	0.0	11.5	8.7	3.0	4.0	16.7	2.5	15.4	0.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
	取引条件の悪化	0.0	0.0	4.5	0.0	4.0	9.1	3.3	7.7	4.3	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	4.5	3.1	0.0	4.5	6.7	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
	従業員の確保難	6.9	16.0	0.0	9.4	4.0	4.5	13.3	3.8	13.0	18.2	4.0	5.6	12.5	7.7	4.0
	熟練技術者の確保難	0.0	8.0	13.6	0.0	8.0	4.5	6.7	7.7	4.3	0.0	8.0	27.8	2.5	7.7	20.0
	下請業者の確保難	3.4	16.0	27.3	0.0	12.0	18.2	0.0	15.4	21.7	0.0	8.0	11.1	2.5	11.5	8.0
	官公需要の停滞	0.0	12.0	0.0	0.0	8.0	0.0	3.3	11.5	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0	4.0
	民間需要の停滞	27.6	0.0	9.1	15.6	4.0	4.5	16.7	7.7	17.4	18.2	20.0	5.6	12.5	11.5	4.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
	該当なし	10.3	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	22.5	0.0	0.0
	未回答	3.4	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		29			32			30			33			40		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期 (予想)
項目																		
業況	好転	10.9	10.7	16.1	10.9	9.3	12.5	17.6	11.1	20.8	13.7	8.0	22.9	26.4	16.0	19.6	17.0	19.6
	不変	50.9	57.1	53.6	54.5	55.6	67.9	52.9	63.0	47.9	51.0	54.0	50.0	45.3	60.0	47.1	54.7	51.0
	悪化	38.2	30.4	30.4	32.7	33.3	19.6	29.4	24.1	31.3	35.3	38.0	25.0	28.3	24.0	33.3	24.5	27.5
	D・I	-27.3	-19.6	-14.3	-21.8	-24.1	-7.1	-11.8	-13.0	-10.4	-21.6	-30.0	-2.1	-1.9	-8.0	-13.7	-7.5	-7.8
売上 (収入) 額	増加	20.0	23.2	30.4	27.3	20.4	25.0	27.5	24.1	27.1	23.5	26.0	27.1	28.3	18.0	29.4	28.3	27.5
	不変	41.8	51.8	39.3	38.2	50.0	50.0	45.1	50.0	37.5	47.1	32.0	39.6	39.6	54.0	41.2	43.4	45.1
	減少	38.2	25.0	28.6	32.7	29.6	23.2	27.5	24.1	35.4	29.4	42.0	31.3	32.1	28.0	29.4	26.4	25.5
	D・I	-18.2	-1.8	1.8	-5.5	-9.3	1.8	0.0	0.0	-8.3	-5.9	-16.0	-4.2	-3.8	-10.0	0.0	1.9	2.0
採算 (経常利益)	好転	9.1	12.5	12.5	12.7	9.3	12.5	15.7	11.1	12.5	13.7	6.0	12.5	15.1	8.0	11.8	15.1	13.7
	不変	40.0	50.0	46.4	45.5	42.6	51.8	52.9	48.1	45.8	54.9	48.0	50.0	45.3	56.0	52.9	49.1	51.0
	悪化	50.9	37.5	41.1	40.0	46.3	33.9	31.4	38.9	39.6	31.4	46.0	33.3	39.6	34.0	35.3	32.1	35.3
	D・I	-41.8	-25.0	-28.6	-27.3	-37.0	-21.4	-15.7	-27.8	-27.1	-17.6	-40.0	-20.8	-24.5	-26.0	-23.5	-17.0	-21.6
従業員	増加	9.1	12.5	12.5	5.5	13.0	8.9	7.8	7.4	16.7	5.9	12.0	18.8	11.3	14.0	11.8	7.5	11.8
	不変	81.8	76.8	67.9	78.2	74.1	75.0	76.5	75.9	72.9	82.4	78.0	70.8	69.8	74.0	68.6	75.5	74.5
	減少	5.5	5.4	14.3	9.1	9.3	8.9	9.8	11.1	4.2	5.9	2.0	2.1	11.3	4.0	15.7	5.7	9.8
	D・I	3.6	7.1	-1.8	-3.6	3.7	0.0	-2.0	-3.7	12.5	0.0	10.0	16.7	0.0	10.0	-3.9	1.9	2.0
資金繰り	好転	3.6	7.1	8.9	5.5	11.1	8.9	5.9	7.4	0.0	7.8	6.0	4.2	1.9	6.0	5.9	5.7	13.7
	不変	69.1	75.0	73.2	69.1	70.4	67.9	64.7	75.9	75.0	70.6	64.0	75.0	73.6	74.0	76.5	73.6	74.5
	悪化	27.3	17.9	12.5	23.6	18.5	19.6	29.4	16.7	25.0	21.6	30.0	16.7	24.5	20.0	17.6	18.9	11.8
	D・I	-23.6	-10.7	-3.6	-18.2	-7.4	-10.7	-23.5	-9.3	-25.0	-13.7	-24.0	-12.5	-22.6	-14.0	-11.8	-13.2	2.0
有効回答事業所数		55		56		54		51		48		50		53		51		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期			2024年 1～3月期			2024年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	2.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	5.7	0.0	0.0	2.0	2.4	0.0
	新規参入業者の増加	5.9	2.4	6.7	4.2	0.0	10.0	2.0	2.5	10.0	3.8	5.1	3.1	2.0	2.4	11.4
	利用者ニーズの変化への対応	13.7	12.2	16.7	10.4	14.3	6.7	14.0	25.0	6.7	11.3	15.4	9.4	13.7	2.4	11.4
	店舗施設の狭隘・老朽化	5.9	4.9	10.0	6.3	5.7	16.7	2.0	10.0	13.3	1.9	15.4	12.5	3.9	4.9	11.4
	人件費の増加	3.9	12.2	3.3	10.4	2.9	6.7	6.0	10.0	10.0	7.5	5.1	6.3	15.7	14.6	5.7
	人件費以外の経費の増加	2.0	17.1	10.0	4.2	20.0	20.0	14.0	17.5	23.3	9.4	20.5	25.0	11.8	19.5	5.7
	利用料金の低下・上昇難	0.0	9.8	6.7	2.1	2.9	0.0	2.0	2.5	3.3	1.9	7.7	0.0	0.0	7.3	5.7
	材料等仕入単価の上昇	23.5	7.3	20.0	16.7	14.3	16.7	16.0	20.0	3.3	24.5	20.5	3.1	23.5	17.1	11.4
	金利負担の増加	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
	事業資金の借入難	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.5	6.7	1.9	2.6	6.3	5.9	0.0	0.0
	従業員の確保難	3.9	2.4	6.7	0.0	14.3	3.3	2.0	2.5	0.0	0.0	7.7	12.5	3.9	17.1	14.3
	熟練従業員の確保難	7.8	9.8	6.7	10.4	14.3	6.7	4.0	2.5	3.3	13.2	0.0	9.4	3.9	4.9	5.7
	需要の停滞	11.8	17.1	6.7	16.7	5.7	6.7	18.0	2.5	13.3	15.1	0.0	12.5	5.9	7.3	11.4
	その他	7.8	2.4	6.7	6.3	5.7	6.7	2.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	該当なし	9.8	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		51			48			50			53			51		

特別企画

深刻な「後継者難」倒産、2023 年度は過去最多の 456 件
代表者の「死亡」「体調不良」が約 8 割、承継準備が急務
～ 2023 年度(4-3 月)の「後継者難」倒産 ～

おかげさまで 132 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

深刻な「後継者難」倒産 2023 年度は過去最多の 456 件

代表者の「死亡」「体調不良」が約 8 割、承継準備が急務

～ 2023 年度(4-3 月)の「後継者難」倒産 ～

問合せ：岐阜支店

電 話：058-265-0206

2023 年度(4-3 月)の後継者不在に起因する「後継者難」倒産(負債 1,000 万円以上)は 456 件(前年度比 10.6%増)で、調査を開始した 2013 年度以降で最多件数を記録した。

内訳は、代表者「死亡」が最多の 217 件(同 2.8%増)、次いで、「体調不良」が 160 件(同 14.2%増)で、この 2 要因で 377 件(同 7.4%増)に達し、「後継者難」倒産の 8 割(82.6%)を占めた。

少子高齢化が加速しているが、後進の育成や事業承継の準備が遅れた中小企業では、事業を仕切る代表者に不測の事態が起きると、事業継続に重大な障害になることを示している。

産業別は、最多が飲食業(24→38 件)を含むサービス業他の 121 件(前年度比 32.9%増)。次いで、建設業の 106 件(同 26.1%増)で、この 2 産業が 100 件以上で突出している。人手不足が顕著な産業では、経営者も不足しているようだ。

資本金別は、1 千万円未満が 271 件(前年度比 16.3%増、構成比 59.4%)と、約 6 割を占める。ただ、1 億円以上 1 件(前年度比 50.0%減)、5 千万円以上 1 億円未満 8 件(同 38.4%減)と事業規模を問わず発生し、後継者問題は発生している。

2023 年 12 月、「事業承継税制の特例措置」の前提となる特例承継計画の提出期限の 2 年延長が決定した。各種事業承継のための制度だが、業績低迷から抜け出せない企業は多い。さらに、後継者育成や事業承継の準備の遅れから事業継続を断念する企業も少なくない。今後は、倒産と休業の境界線があやふやなまま、後継者不足に起因する倒産が増勢をたどるとみられる。

※本調査は「人手不足」関連倒産(後継者難・求人難・従業員退職・人件費高騰)から、2023 年度(2023 年 4 月-2024 年 3 月)の「後継者難」倒産(負債 1,000 万円以上)を抽出し、分析した。

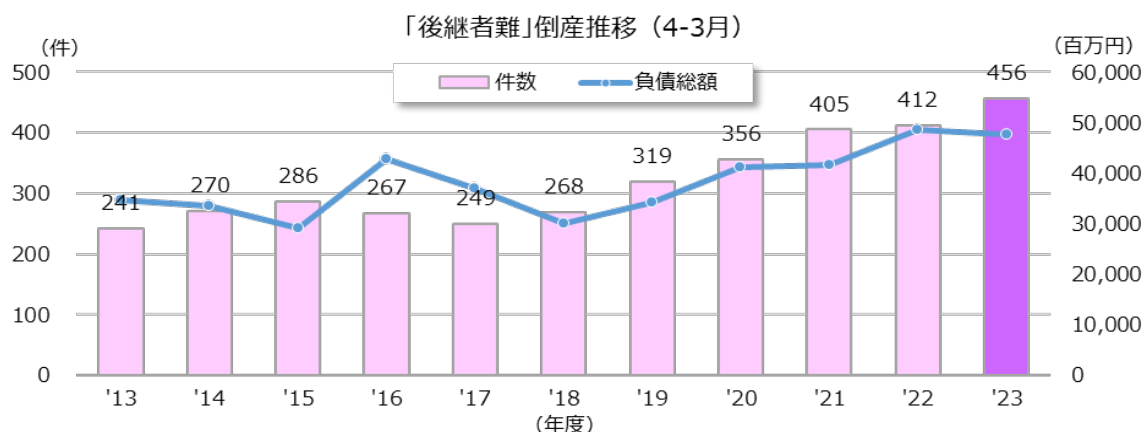


「後継者難」倒産は過去最多の 456 件、6 年連続で前年度を上回る

2023 年度(4-3 月)の「後継者難」倒産は 456 件(前年度比 10.6%増)で、2017 年度(249 件)を底に 6 年連続で前年度を上回った。最多件数の更新は、2019 年度から 5 年連続。

高齢の代表者は、新たな事業転換や生産性向上のための設備投資などに消極的になりがちだ。コロナ禍を経て、政府や金融機関の支援姿勢は資金繰り支援から事業再生へのシフトが鮮明になっている。ただ、こうした事業再生システムに乗り遅れた中小・零細規模の企業が、支援の網からこぼれ落ちるケースも出てきている。

事業承継には一定の時間が必要だ。そのため、後継者育成への早期着手が求められるが、事業承継の決断は難しい。業績が悪化してからの事業承継はより難しくなるだけに、経営者の相談を受け、時には決断を促す人材や公的機関などの育成、開設の重要性も増している。



【要因別】「死亡」が半数近くを占める

要因別は、最多が代表者の「死亡」の217件（前年度比2.8%増）で、5年連続で前年度を上回った。構成比は47.8%（前年度51.2%）で、半数近くを占めた。次いで、「体調不良」が160件（前年度比14.2%増、構成比35.0%）で、6年連続で前年度を上回った。

「死亡」と「体調不良」の合計は377件（前年度比7.4%増）で、6年連続で前年度を上回り、最多件数を2年連続で更新した。

このほか、「高齢」が55件（同25.0%増）で、2年ぶりに前年度を上回った。

近年、代表者の高齢化が進むとともに、代表者の不測の事態への対応も経営上では大きな課題となっている。ただ、業績低迷が続く企業では、後継者の育成だけでなく、事業承継の準備まで手が回らない。そのため、経営全般を担う代表者自身が事業運営に携われなくなると、経営に行き詰まることが自ずと明確になっている。

「後継者難」倒産 要因別（4-3月）

（単位：件）

要因	2023年度			2022年度		2021年度	
	件数	構成比	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
死亡	217	47.58%	2.84%	211	1.93%	207	21.76%
体調不良	160	35.08%	14.28%	140	5.26%	133	4.72%
高齢	55	12.06%	25.00%	44	▲6.38%	47	67.85%
その他	24	5.26%	41.17%	17	▲5.55%	18	▲41.93%
合計	456	100%	10.67%	412	1.72%	405	13.76%

【産業別】10産業のうち、7産業が増加

産業別では、10産業のうち、製造業、小売業、情報通信業を除く7産業で前年度を上回った。

最多がサービス業他の121件（前年度比32.9%増、構成比26.5%）で、2年ぶりに前年度を上回った。このほか、農・林・漁・鉱業9件（前年度比28.5%増）と金融・保険業3件（同200.0%増）、運輸業16件（同14.2%増）が2年連続、建設業106件（同26.1%増）と卸売業66件（同15.7%増）、不動産業16件（同6.6%増）が2年ぶりに、それぞれ前年度を上回った。

建設業とサービス業他は、調査を開始した2013年度以降で最多となった。

一方、製造業が65件（同22.6%減）で2年ぶり、小売業が46件（同4.1%減）で5年ぶり、情報通信業が8件（同27.2%減）で2年連続で、それぞれ前年度を下回った。

業種別では、最多が建築工事業の18件（前年度15件）。次いで、木造建築工事業の15件（同6件）、一般貨物自動車運送業の12件（同11件）、一般管工事業の11件（同9件）、土木工事業（同13件）と食堂、レストラン（4件）が各10件と続く。就労者の高齢化も進む建設業では、後継者不在で事業継続が困難に陥る企業も多い。

このほか、不動産代理業・仲介業7件（同5件）、生鮮魚介卸売業と酒場・ビヤホールが各6件（同1件）、とび工事業（同3件）と経営コンサルタント業（同3件）、建築設計業（同2件）が各5件で、それぞれ前年度を上回った。

「後継者難」倒産 産業別（4-3月）

（単位：件）

産業名	2023年度			2022年度		2021年度	
	件数	構成比	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
農・林・漁・鉱業	9	1.97%	28.57%	7	75.00%	4	▲33.33%
建設業	106	23.24%	26.19%	84	▲4.54%	88	15.78%
製造業	65	14.25%	▲22.61%	84	50.00%	56	▲5.08%
卸売業	66	14.47%	15.78%	57	▲18.57%	70	16.66%
小売業	46	10.08%	▲4.16%	48	14.28%	42	7.69%
金融・保険業	3	0.65%	200.00%	1	-	0	▲100.00%
不動産業	16	3.50%	6.66%	15	▲37.50%	24	33.33%
運輸業	16	3.50%	14.28%	14	16.66%	12	▲14.28%
情報通信業	8	1.75%	▲27.27%	11	▲15.38%	13	44.44%
サービス業他	121	26.53%	32.96%	91	▲5.20%	96	29.72%
合計	456	100%	10.67%	412	1.72%	405	13.76%

【形態別】破産が初めて 400 件台に

形態別は、最多が破産の 419 件（前年度比 10.5%増、構成比 91.8%）で、6 年連続で前年度を上回り、初めて 400 件に乗せた。次いで、取引停止処分が 22 件（前年度比 29.4%増）で 2 年連続、特別清算が 14 件（同 27.2%増）で 2 年ぶりに、それぞれ前年度を上回った。一方、民事再生法は 1 件（同 66.6%減）で、3 年ぶりに前年度を下回った。

業績が低迷する企業では、後継者の育成や事業承継まで手が回らない。代表者に不測の事態が発生した場合、事業継続が難しくなり、破産を選択するケースが多いようだ。

「後継者難」倒産 形態別（4-3月）

（単位：件）

形態	2023年度			2022年度		2021年度	
	件数	構成比	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
会社更生法	0	0.00%	-	0	-	0	-
民事再生法	1	0.21%	▲66.66%	3	200.00%	1	0.00%
（再建型）	1	0.21%	▲66.66%	3	200.00%	1	0.00%
破産	419	91.88%	10.55%	379	1.88%	372	14.46%
特別清算	14	3.07%	27.27%	11	▲35.29%	17	70.00%
（消滅型）	433	94.95%	11.02%	390	0.25%	389	16.11%
法的倒産	434	95.17%	10.43%	393	0.76%	390	16.07%
取引停止処分	22	4.82%	29.41%	17	41.66%	12	▲40.00%
内整理	0	0.00%	▲100.00%	2	▲33.33%	3	-
私的倒産	22	4.82%	15.78%	19	26.66%	15	▲25.00%
合計	456	100%	10.67%	412	1.72%	405	13.76%

【資本金別】最多が1千万円以上5千万円未満で、構成比は約4割

資本金別は、1千万円以上5千万円未満が176件（前年度比7.3%増）で、2年ぶりに前年度を上回った。次いで、1百万円以上5百万円未満の145件（同31.8%増）、5百万円以上1千万円未満の68件（同1.4%減）と続く。1千万円未満が271件（同16.3%増）と7年連続で前年度を上回り、構成比は59.4%（前年度56.5%）だった。

「後継者難」倒産 資本金別（4-3月）

（単位：件）

資本金	2023年度			2022年度		2021年度	
	件数	構成比	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
1億円以上	1	0.21%	▲50.00%	2	0.00%	2	100.00%
5千万円以上	8	1.75%	▲38.46%	13	44.44%	9	▲25.00%
1千万円以上	176	38.59%	7.31%	164	▲2.95%	169	14.18%
5百万円以上	68	14.91%	▲1.44%	69	30.18%	53	▲3.63%
1百万円以上	145	31.79%	31.81%	110	▲5.17%	116	22.10%
1百万円未満	11	2.41%	10.00%	10	11.11%	9	▲10.00%
個人企業他	47	10.30%	6.81%	44	▲6.38%	47	34.28%
合計	456	100%	10.67%	412	1.72%	405	13.76%

【負債額別】1億円未満が7割

負債額別は、1千万円以上5千万円未満が210件（前年度比16.6%増、構成比46.0%）、5千万円以上1億円未満が114件（同30.3%増、同25.4%）で、1億円未満は326件（前年度比21.1%増）と、全体の7割（構成比71.4%）を占めた。

このほか、10億円以上が4件（前年度比33.3%増）で、2年ぶりに前年度を上回った。一方、1億円以上5億円未満が114件（同6.5%減）で5年ぶり、5億円以上10億円未満が12件（同33.3%減）で3年ぶりに、それぞれ前年度を下回った。

「後継者難」倒産 負債額別（4-3月）

（単位：件）

負債額	2023年度			2022年度		2021年度	
	件数	構成比	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
10億円以上	4	0.87%	33.33%	3	▲40.00%	5	25.00%
5億円以上	12	2.63%	▲33.33%	18	157.14%	7	16.66%
1億円以上	114	25.00%	▲6.55%	122	24.48%	98	2.08%
5千万円以上	116	25.43%	30.33%	89	▲4.30%	93	25.67%
1千万円以上	210	46.05%	16.66%	180	▲10.89%	202	14.77%
合計	456	100%	10.67%	412	1.72%	405	13.76%

【地区・都道府県別】9地区のうち、8地区で増加

地区別は、近畿を除く、8地区で前年度を上回った。

北陸 17 件（前年度比 6.2%増）が 3 年連続、東北 32 件（同 14.2%増）と中国 30 件（同 15.3%増）、九州 51 件（同 13.3%増）は 2 年連続、北海道 29 件（同 70.5%増）と関東 162 件（同 7.2%増）、中部 49 件（同 13.9%増）、四国 16 件（同 77.7%増）は 2 年ぶりに、それぞれ前年度を上回った。

一方、近畿は 70 件（同 7.8%減）で、5 年ぶりに前年度を下回った。

都道府県別は、増加が 26 都道府県、減少が 18 府県、同数が 3 件。増減率（件数 10 件以上）は、増加が茨城 77.7%増（9→16 件）、北海道 70.5%増（17→29 件）、広島 42.8%増（7→10 件）、福岡 29.1%増（24→31 件）、東京 22.3%増（67→82 件）、京都 11.1%増（9→10 件）、兵庫 5.0%増（20→21 件）の順。

一方、減少は千葉 26.3%減（19→14 件）、神奈川 19.0%減（21→17 件）、大阪 18.9%減（37→30 件）、静岡 15.0%減（20→17 件）、埼玉 6.2%減（16→15 件）の順。

地区別（4-3月）				（単位：件）			
地区	2023年度			2022年度		2021年度	
	件数	構成比	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
北海道	29	6.35%	70.58%	17	▲19.04%	21	16.66%
東北	32	7.01%	14.28%	28	▲21.73%	23	▲4.16%
関東	162	35.52%	7.28%	151	▲3.20%	156	13.86%
中部	49	10.74%	13.95%	43	▲21.81%	55	34.14%
北陸	17	3.72%	6.25%	16	33.33%	12	50.00%
近畿	70	15.35%	▲7.89%	76	10.14%	69	46.80%
中国	30	6.57%	15.38%	26	8.33%	24	▲22.58%
四国	16	3.50%	77.77%	9	▲10.00%	10	25.00%
九州	51	11.18%	13.33%	45	28.57%	35	▲16.66%
合計	456	100%	10.94%	411	1.48%	405	13.76%



「後継者難」倒産 業種別（4-3月）

（単位：件）

業種	2023年度			2022年度		2021年度	
	件数	構成比	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
農・林・漁・鉱業	9	1.97%	28.57%	7	75.00%	4	▲33.33%
建設業	106	23.24%	26.19%	84	▲4.54%	88	15.78%
飲食料品製造業	14	3.07%	7.69%	13	160.00%	5	▲16.66%
繊維工業	3	0.65%	▲70.00%	10	233.33%	3	▲50.00%
木材・木製品製造業	2	0.43%	0.00%	2	100.00%	1	▲50.00%
家具・装備品製造業	1	0.21%	▲50.00%	2	0.00%	2	▲33.33%
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0.65%	-	0	-	0	▲100.00%
印刷・同関連業	5	1.09%	▲16.66%	6	0.00%	6	▲14.28%
化学工業、石油製品製造業	0	0.00%	▲100.00%	1	-	0	-
プラスチック製品製造業	3	0.65%	0.00%	3	0.00%	3	50.00%
ゴム製品製造業	0	0.00%	▲100.00%	3	-	0	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.21%	0.00%	1	▲50.00%	2	100.00%
窯業・土石製品製造業	2	0.43%	▲50.00%	4	33.33%	3	200.00%
鉄鋼業	1	0.21%	-	0	▲100.00%	1	-
非鉄金属製造業	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	-
金属製品製造業	8	1.75%	▲27.27%	11	120.00%	5	▲54.54%
汎・生産・業務用機械器具製造業	11	2.41%	▲15.38%	13	30.00%	10	25.00%
電気機械器具製造業	4	0.87%	▲20.00%	5	▲16.66%	6	50.00%
輸送用機械器具製造業	1	0.21%	▲50.00%	2	▲33.33%	3	50.00%
その他の製造業	6	1.31%	▲25.00%	8	60.00%	5	0.00%
製造業合計	65	14.25%	▲22.61%	84	50.00%	56	▲5.08%
各種商品卸売業	1	0.21%	-	0	-	0	-
繊維・衣服等卸売業	7	1.53%	133.33%	3	▲57.14%	7	▲50.00%
飲食料品卸売業	17	3.72%	13.33%	15	▲31.81%	22	22.22%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10	2.19%	0.00%	10	42.85%	7	0.00%
機械器具卸売業	19	4.16%	11.76%	17	▲22.72%	22	100.00%
その他の卸売業	12	2.63%	0.00%	12	0.00%	12	20.00%
卸売業合計	66	14.47%	15.78%	57	▲18.57%	70	16.66%
各種商品小売業	0	0.00%	-	0	-	0	-
繊維・衣服・身の回り品小売業	7	1.53%	250.00%	2	▲71.42%	7	0.00%
飲食料品小売業	9	1.97%	▲30.76%	13	18.18%	11	83.33%
機械器具小売業	10	2.19%	▲33.33%	15	87.50%	8	▲38.46%
その他の小売業	20	4.38%	11.11%	18	12.50%	16	23.07%
小売業合計	46	10.08%	▲4.16%	48	14.28%	42	7.69%
金融・保険業	3	0.65%	200.00%	1	-	0	▲100.00%
不動産業	16	3.50%	6.66%	15	▲37.50%	24	33.33%
運輸業	16	3.50%	14.28%	14	16.66%	12	▲14.28%
通信・放送業	0	0.00%	▲100.00%	1	-	0	-
情報サービス・制作業	8	1.75%	▲20.00%	10	▲23.07%	13	44.44%
情報通信業合計	8	1.75%	▲27.27%	11	▲15.38%	13	44.44%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	-	0	-	0	-
物品賃貸業	0	0.00%	▲100.00%	2	0.00%	2	0.00%
学術研究、専門・技術サービス業	20	4.38%	▲28.57%	28	12.00%	25	108.33%
宿泊業	1	0.21%	0.00%	1	0.00%	1	▲75.00%
飲食業	38	8.33%	58.33%	24	20.00%	20	▲20.00%
生活関連サービス業、娯楽業	10	2.19%	42.85%	7	▲41.66%	12	100.00%
教育、学習支援業	1	0.21%	0.00%	1	0.00%	1	-
医療、福祉事業	21	4.60%	31.25%	16	14.28%	14	75.00%
他のサービス業	30	6.57%	150.00%	12	▲42.85%	21	23.52%
サービス業他	121	26.53%	32.96%	91	▲5.20%	96	29.72%
合計	456	100%	10.67%	412	1.72%	405	13.76%

調査の概要

1. 調査時期 2024 年 5 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	63	51
卸 売 業	60	51
小 売 業	61	49
建 設 業	61	40
サービス業	61	51
合 計	306	242

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2024 年 6 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp